



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月9日

上場会社名 萬世電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平井 徹

TEL 06-6454-8211

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,151		261		278		187	
2021年3月期第2四半期	9,508	17.2	248	37.6	261	34.7	172	32.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 196百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 237百万円 (5.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	82.14	
2021年3月期第2四半期	75.55	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	18,267	11,751	64.3
2021年3月期	18,293	11,613	63.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 11,751百万円 2021年3月期 11,613百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		28.00		28.00	56.00
2022年3月期		28.00			
2022年3月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000		560		560		370		161.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,300,000 株	2021年3月期	2,300,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	12,138 株	2021年3月期	12,138 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,287,862 株	2021年3月期2Q	2,287,945 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことに伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の説明は、前第2四半期連結累計期間と比較して、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、中国、米国経済の回復により輸出や生産に持ち直しの動きがみられました。

当社グループの事業領域につきましては、緊急事態宣言期間において一部の顧客・現場への訪問活動が制約され、また世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当社取扱品である半導体デバイスや産業機器の一部機種において、生産停止や生産減少が発生し、納期が長期化するなど厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大に配慮すると共に顧客起点の徹底による営業力の強化と生産性向上を目的とする営業働き方改革を実践し、市場の変化やお客様のニーズをしっかりと捉え、事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高91億51百万円（前年同四半期は95億8百万円）、営業利益2億61百万円（前年同四半期は2億48百万円）、経常利益2億78百万円（前年同四半期は2億61百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億87百万円（前年同四半期は1億72百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により当第2四半期連結累計期間の売上高は7億12百万円減少し、営業利益は12百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前年同期	当期	増減金額	前年同期比
電気機器・産業用システム	4,969	4,642	-	-
電子デバイス・情報通信機器	2,539	2,606	-	-
設備機器	1,933	1,841	-	-
太陽光発電	66	61	-	-
合計	9,508	9,151	-	-

（電気機器・産業用システム）

電気機器・産業用システムにつきましては、海外を中心に半導体・液晶関連の需要が拡大し、配電制御機器、FA機器が回復基調で推移しました。

この結果、部門全体では売上高46億42百万円（前年同四半期は49億69百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は4億26百万円となります。

（電子デバイス・情報通信機器）

電子デバイスにつきましては、産業系需要の高まりを受け回復基調で推移しました。情報通信機器につきましては、リモートワーク需要の一巡や企業のPC関連投資予算の縮小により、低調に推移しました。

この結果、部門全体では売上高26億6百万円（前年同四半期は25億39百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は2億14百万円となります。

（設備機器）

設備機器につきましては、空調機器、低温機器、チラーなどの冷熱機器は低調に推移しましたが、設備工事が回復傾向で推移しました。

この結果、部門全体では売上高18億41百万円（前年同四半期は19億33百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は71百万円となります。

（太陽光発電）

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し、売上高61百万円（前年同四半期は66百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は182億67百万円（前連結会計年度末比26百万円減）となりました。

流動資産は152億94百万円（同比30百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加5億71百万円、商品の増加2億20百万円、電子記録債権の減少5億55百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）の減少2億円などによるものです。

固定資産は29億72百万円（同比57百万円減）となりました。これは主に建物及び構築物の減少32百万円、機械及び装置の減少21百万円などによるものです。

(負債)

負債合計は65億15百万円（同比1億64百万円減）となりました。

流動負債は58億97百万円（同比1億48百万円減）となりました。これは主に短期借入金の減少50百万円、未払法人税等の減少25百万円などによるものです。

固定負債は6億17百万円（同比15百万円減）となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少14百万円などによるものです。

(純資産)

純資産合計は117億51百万円（同比1億38百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億87百万円、配当金の支払額64百万円による利益剰余金の増加1億29百万円などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は45億39百万円（前連結会計年度末比5億71百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は6億94百万円（前年同四半期は3億31百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上2億78百万円と、売上債権の減少額8億25百万円などの資金の増加、棚卸資産の増加額2億78百万円などの資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は13百万円（前年同四半期は27百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出10百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億16百万円（前年同四半期は66百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額64百万円と、短期借入金の純減少額50百万円などの資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2021年11月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,968,539	7,539,579
受取手形及び売掛金	5,158,939	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,958,591
電子記録債権	2,372,900	1,817,822
商品	548,092	768,179
未収入金	183,422	178,413
その他	35,658	35,587
貸倒引当金	△3,762	△3,385
流動資産合計	15,263,789	15,294,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,362,125	1,329,717
機械及び装置(純額)	426,889	405,639
土地	113,613	113,613
その他(純額)	22,238	19,042
有形固定資産合計	1,924,866	1,868,012
無形固定資産	187,835	169,457
投資その他の資産		
投資有価証券	852,863	864,656
退職給付に係る資産	-	6,679
その他	78,520	77,441
貸倒引当金	△14,692	△13,930
投資その他の資産合計	916,692	934,847
固定資産合計	3,029,393	2,972,316
資産合計	18,293,183	18,267,105

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,051,301	5,091,504
短期借入金	350,000	300,000
未払法人税等	131,626	106,033
賞与引当金	159,182	140,965
役員賞与引当金	27,200	9,600
その他	327,263	249,824
流動負債合計	6,046,573	5,897,928
固定負債		
繰延税金負債	386,204	387,928
役員退職慰労引当金	101,100	86,500
退職給付に係る負債	2,579	-
資産除去債務	68,600	69,011
その他	74,674	74,026
固定負債合計	633,159	617,466
負債合計	6,679,732	6,515,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	9,475,186	9,604,655
自己株式	△15,837	△15,837
株主資本合計	11,302,908	11,432,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,923	320,591
為替換算調整勘定	△620	254
退職給付に係る調整累計額	△1,760	△1,514
その他の包括利益累計額合計	310,541	319,332
純資産合計	11,613,450	11,751,709
負債純資産合計	18,293,183	18,267,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,508,758	9,151,889
売上原価	8,202,128	7,792,682
売上総利益	1,306,630	1,359,206
販売費及び一般管理費	1,058,433	1,097,647
営業利益	248,197	261,559
営業外収益		
受取利息	258	84
受取配当金	11,466	12,249
為替差益	-	3,563
助成金収入	11,321	-
その他	4,614	2,720
営業外収益合計	27,661	18,617
営業外費用		
支払利息	1,117	1,074
売上割引	7,438	-
為替差損	5,415	-
その他	841	573
営業外費用合計	14,812	1,647
経常利益	261,045	278,529
特別損失		
投資有価証券評価損	1,562	-
特別損失合計	1,562	-
税金等調整前四半期純利益	259,482	278,529
法人税、住民税及び事業税	86,888	94,834
法人税等調整額	△254	△4,229
法人税等合計	86,634	90,605
四半期純利益	172,848	187,923
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,848	187,923

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	172,848	187,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,468	7,668
為替換算調整勘定	△201	875
退職給付に係る調整額	5,080	246
その他の包括利益合計	64,347	8,790
四半期包括利益	237,196	196,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,196	196,714
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,482	278,529
減価償却費	62,923	79,814
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,850	△14,600
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△8,860
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△833	△42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,900	△17,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,822	△18,217
受取利息及び受取配当金	△11,725	△12,333
支払利息	1,117	1,074
為替差損益 (△は益)	1,174	△3,866
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,562	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,206,154	825,449
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△189,631	△278,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	△751,555	26,655
その他	△87,620	△52,372
小計	432,176	804,894
利息及び配当金の受取額	11,662	13,299
利息の支払額	△933	△851
法人税等の支払額	△111,430	△122,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,474	694,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△46	△434
無形固定資産の取得による支出	△28,123	△10,657
投資有価証券の取得による支出	△870	△840
その他	1,864	△1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,175	△13,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△50,000
リース債務の返済による支出	△2,316	△2,517
自己株式の取得による支出	△299	-
配当金の支払額	△64,063	△64,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,679	△116,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,231	6,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,388	571,039
現金及び現金同等物の期首残高	4,091,013	3,968,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,325,401	4,539,579

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、収益認識会計基準等に基づき顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

(2) 一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約について、従来は工事完成基準を適用していましたが、少額又はごく短期間の工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、売上高は7億12百万円減少し、売上原価は6億99百万円減少し、営業利益は12百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「営業外費用」に計上していた「売上割引」については、「売上高」より控除しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,969,891	2,539,293	1,933,391	66,182	9,508,758	-	9,508,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,969,891	2,539,293	1,933,391	66,182	9,508,758	-	9,508,758
セグメント利益（営業利益）	147,558	49,978	59,538	37,250	294,325	△46,128	248,197

（注）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収 益	4,642,839	2,606,382	1,841,299	61,368	9,151,889	-	9,151,889
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,642,839	2,606,382	1,841,299	61,368	9,151,889	-	9,151,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,642,839	2,606,382	1,841,299	61,368	9,151,889	-	9,151,889
セグメント利益（営業利益）	174,846	75,475	31,213	32,877	314,414	△52,854	261,559

（注）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「電気機器・産業用システム」の売上高が4億26百万円減少、セグメント利益が3百万円減少し、「電子デバイス・情報通信機器」の売上高が2億14百万円減少、セグメント利益が1百万円減少し、「設備機器」の売上高が71百万円減少、セグメント利益が8百万円減少しております。